

第3号様式（第8条関係）

事業承継対策資金融資対象要件該当届出書

年 月 日

申込者 住 所

氏 名

法人にあつては、主たる事務所の

所在地、名称及び代表者の氏名

私は、下記のとおり、本資金の融資対象要件に該当することを届け出いたします。

記

1 申込者（後継者）の概要（承継する又は承継した事業について記入してください。）

業種		承継（予定）時期	年 月 日
事業所所在地			
承継する又は承継した事業の内容			
現経営者（事業承継後の場合は、旧経営者）との関係	該当する番号を○で囲んで、必要な事項を記入してください。 1 親族（続柄 ） 2 親族以外の役員・従業員 3 その他（ ）		
事業承継の理由			

2 現経営者の概要（事業承継後の場合は、旧経営者について記入してください。）

氏名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）			
事業所所在地			
業種		開業年月日	年 月 日

3 資金使途（該当する番号を○で囲んで、必要な事項を記入してください。）

- (1) 事業用資産の取得費用（事業に必要な土地・建物・設備等を買うための費用など）
- (2) 事業用資産に係る納税費用（事業用資産に係る相続税・贈与税の納付費用）
- (3) 運転資金（商品・原材料の仕入費用、人件費、販路開拓費など）
- (4) 設備資金（設備の更新、新たな設備の導入のための費用など）
- (5) 株式の取得費用（経営安定のために会社が他者から自社株を買うための費用など）
- (6) その他（ ）

4 事業承継の実施にあたって作成する事業承継が確認できる書類（該当する番号を○で囲んで、必要な事項を記入の上、添付書類として提出してください。）

- (1) 開業・廃業等届出書の写し（個人の場合）
- (2) 登記事項証明書の写し（法人の場合）
- (3) 事業譲渡契約書の写し
- (4) 事象承継の内容が分かる事業承継計画書の写し
- (5) 中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律に基づく認定書の写し
- (6) 事業承継支援証明書
- (7) その他、事業承継に着手したことが分かる書類
 - ① 不動産に係る登記事項証明書の写し、売買契約書の写し、賃貸借契約書の写し（事業に必要な土地・建物を取得済み又は賃貸借契約済みの場合）
 - ② 設備等に係る売買契約書の写し、領収書の写し（事業に必要な設備・機械等を購入済みの場合）
 - ③ 商品・原材料の仕入に係る領収書の写し（商品・原材料を仕入済みの場合）
 - ④ 商品等の受注書の写し（商品等を受注済みの場合）
 - ⑤ 事業に必要な許認可証の写し（事業に必要な許認可を受けている場合）
 - ⑥ その他（書類名： ）

（注） 法人の企業内承継（経営者交代）であって、事業承継前のものについては、事業承継が確認できる書類の添付は不要です。